


平成17年3月期

中間決算短信(連結)

(財)財務会計基準機構会員 

平成16年11月24日

上場会社名

第一交通産業株式会社

上場取引所

福岡証券取引所

コード番号

9035

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸 T E L (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	33,711	(0.6)	2,644	(60.3)	2,237	(72.6)
15年9月中間期	33,498	(0.8)	1,649	(15.7)	1,296	(13.2)
16年3月期	70,605	(1.2)	4,286	(1.3)	3,504	(5.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	741	(429.1)	37	98	37	97
15年9月中間期	140	(75.6)	14	35	-	-
16年3月期	2,111	(-)	225	53	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 19,534,329株 15年9月中間期 9,767,419株 16年3月期 9,767,381株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	114,717	13,471	11.8	689	64
15年9月中間期	111,597	15,271	13.7	1,563	54
16年3月期	114,211	12,774	11.2	1,298	64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 19,534,128株 15年9月中間期 9,767,419株 16年3月期 9,767,219株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,288	2,188	1,153	12,622
15年9月中間期	270	3,704	754	7,750
16年3月期	6,375	3,241	2,767	12,305

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 94社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	72,750	4,100	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円67銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社111社及びその他の関係会社1社（平成16年9月30日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結財務諸表提出会社	第一交通産業(株)	第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連結子会社94社	七福第一交通(有) 北九州第一交通(株) 八幡第一交通(有) 若松第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 福岡第一交通(株) 第一交通(株) (川内) 平塚第一交通 (資) 鹿児島第一交通(株) 宮崎第一交通(株) 大分第一交通(株) 第一交通(株) (豊南) 肥後第一交通(株) 熊本第一交通(株) 長崎第一交通(株) 第一交通(株) (徳島) 第一交通(有) (岩国) 第一交通(株) (徳山) 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 平和第一交通(株) 第一交通(株) (新生) 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有) (松江) 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株) (神戸) 御影第一(株) 第一交通(株) (姫路) 大阪第一交通(株)	(株)アーバンエステートダイイチ	(株)ミュンヘンオート (株)第一モーターズ (北九州) 第一マルモサービス(株) 第一オートガス(株) 太陽モーターズ(株) 豊海自動車(株) (株)第一モーターズ (大阪) 芙蓉第一交通(株)	(株)第一ゼネラルサービス	第一交通サービス(株) 第一観光バス(株) ダイイチダイナミックスポーツ(株) 第一オーケイパーキング(株) 那覇バス(株) (株)パーク・スリー 広島第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結子会社94社	堺第一交通(株) 千成第一交通(株) 鯨第一交通(株) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有)(高島) 諏訪第一交通(有) 第一交通(有)(佐久) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株) 大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 太陽第一交通(株) 城南第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一交通(有) フラワー第一交通(株) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 県都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 観光第一交通(株)(水戸) 安全第一交通(有) 湊第一交通(有) 阿字ヶ浦第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株)(仙台) 松島ワカバ第一交通(有) 東北第一交通(株) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)				

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子 会社17社		大分興産(株)			(株)ダイイチ合人社建物管理 (株)第一アートインテリア (株)ダイイチ (株)トオーツウ 第一酒販(有) 第一トラベルサービス(株) 第一ケアサービス(株) 第一コム(株) 大阪第一トラベル(株) (資)夫婦松酒造店 (株)エムビーアイ 福岡東第一交通(株) (有)鹿屋第一タクシー 佐野第一交通(株) 第一タクシー(株)(東京) 第一タクシー(株)(仙台)
その他の 関係会社					(株)第一マネージメント

(注) 1. 上記事業は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 当中間連結会計期間にフラワー第一交通(株)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。

3. (株)アーバンエステートダイイチについては、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。

4. 光第一交通(株)は平成16年6月16日付で那覇バス(株)に社名変更するとともに、同年7月18日からバス事業を開始し、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。

5. 以下の連結子会社において、社名変更しております。

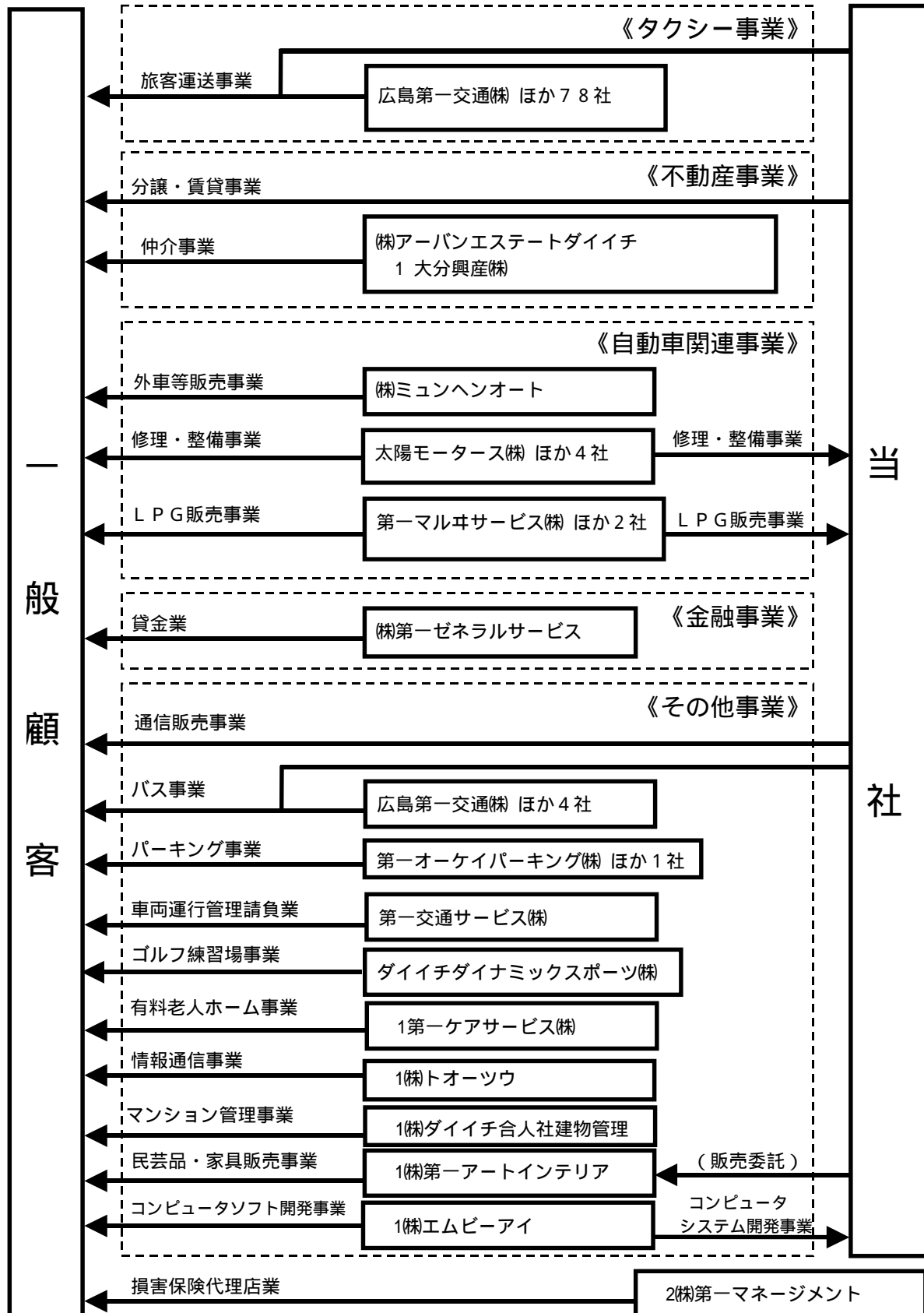
旧社名	新社名	社名変更日
戸畑第一交通(株)	小倉第一交通(株)	平成16年4月1日
協栄第一交通(有)	八幡第一交通(有)	平成16年4月1日
九州第一交通(株)	若松第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(福岡)	福岡第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(串木野)	川内第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(鹿児島)	鹿児島第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(宮崎)	宮崎第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(大分)	大分第一交通(株)	平成16年4月1日
みどり第一交通(株)	豊南第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(島原)	長崎第一交通(株)	平成16年4月1日
第一交通(株)(名古屋)	鯨第一交通(株)	平成16年4月1日
東京第一ハイヤー(有)	東京第一交通(有)	平成16年6月1日
徳島第一交通(株)	第一交通(株)(徳島)	平成16年7月29日
小倉第一交通(株)	北九州第一交通(株)	平成16年8月31日
川内第一交通(株)	第一交通(株)(川内)	平成16年8月31日
豊南第一交通(株)	第一交通(株)(豊南)	平成16年8月31日

6. 前連結会計年度まで関連会社であった(株)ユニゾンは、平成16年7月1日付で清算しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 1 非連結子会社 2 その他の関係会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案して利益配分を決定いたします。

この方針の下、当期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案のうえ決定したいと考えておりますが、中間配当金5円に加え、期末配当金を10円とすることで年間15円の配当とさせていただく予定であります。

なお、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますので、従来からの株主の皆様におかれましては、引続き期末まで保有されることで、従来の1株が株式分割により中間配当金は10円、年間配当金では30円となり、増配となる予定であります。

また、年2回の株主優待制度により、株主の皆様へは当社グループ会社にて利用可能な「タクシークーポン券」（通販取扱商品・那覇バス乗車券と引換可）、「各種割引券」（不動産・自動車・介護・インテリア小物）、「施設利用券」（九州民芸村・ゴルフ練習場）を所有株式数に応じて贈呈しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び流通の活性化と、個人投資家を中心とした株主数の増加を図るため、平成16年3月31日現在の株主の皆様に対し、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

また、今後も当社株式の流通性、株価水準、株主数を鑑み、投資単位の引下げに関して適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上の安定的な確保を目標としております。

(5) 中長期的なグループ経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進してまいります。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業をベースにして他業種との業務提携を進め、収益の向上を図ってまいります。

特に通販事業を通じて、全国にある事業所のネットワークやタクシー乗務員の豊富な地域の情報を生かすことで、まだ知られていない各地の逸品を発掘し、インターネットに加えタクシー車内に通販カタログを備えるなど、独自の販売方法により生産者・出品者の販路拡大にも協力し、地域との共生に努めてまいります。

今後のタクシー事業における事業拡大・エリア拡大については、引続き、M&A、事業所新設、新規増車により需要の多い大都市圏・地方主要都市圏を中心に実施してまいります。

また、投資効率の向上を図るため、事業所間での車両移動や既存事業所のスクラップアンドビルドにも取り組んでまいります。

さらに、平成16年10月1日付で当社タクシー事業の子会社への会社分割も完了したことにより、タクシー事業における規制緩和の環境下で、より地域に密着した営業戦略、小回りの利いたサービスの実施等、意思決定の迅速化と経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団の構築を推進してまいります。

IT技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進してまいります。

金融事業の(株)第一ゼネラルサービスにおいては、従来の金融商品に加え「劣後ローン」等の新商品の開拓に取り組むとともに、企業規模の拡大・広範囲の優れた人材の確保・資本市場を通じた資金調達手段の多様化を図ることを目的として株式上場準備を進めております。

当社は平成16年9月から当社及び子会社105社の資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入しており、これらグループ会社の資金を当社が一元管理することにより、今後『企業内銀行』として余剰資金の把握とグループ会社間の資金貸借による資金効率の向上を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

また、併せてCMSとファーム・バンキングを連動させて、これらグループ会社の支払業務とグループ会社間決済の集約・システム化により、金融機関への手数料をはじめとする事務管理コストの削減を図ってまいります。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進してまいります。

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造するLANS（ローカル・エリア・ネット・サービス）カンパニーの確立を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、景気回復への足取りをたどり始め、雇用と所得環境についても緩やかに回復しておりますが、個人消費の本格的な回復までには時間を要するものと予想されます。

タクシー事業にあっては、当社グループは引続き営業所間の車両の配置転換を行うとともに、営業所の新設を含めた増車や事業区域の拡大を図ってまいります。また、個人のお客様をターゲットとした営業キャンペーンの実施や介護、代行運転、乗合、回数券・クーポン券の販売に加え、ポイントカード等のサービスにより固定顧客の確保に努めてまいります。一方コスト面については、平成16年10月からの任意保険加入の義務化に伴う保険料負担の増加に対し、事故防止のための安全運転及びマナーアップ等の乗務員への教育・指導の徹底を推進してまいります。

不動産事業にあっては、失業率の高止まりや年金制度改革・雇用不安などにより、今後も見通しが不透明な状況は続くものと思われ、供給過多、需要の多様化、低価格化など、厳しい環境が続いております。このような状況のもと、当社分譲マンション事業においては、引続き地元業者や大手販売代理会社との提携の強化、投資家向けの販売並びに在庫の処分と新規プロジェクトの推進を図ってまいります。また、引続きインターネット時代に対応した、WEBサイトを通じた情報発信も推進してまいります。戸建事業においては、住まい手の個性の時代と考え、購入者との対話を大切にしたいとの住宅を供給してまいります。賃貸事業においては、引続き主要都市での賃貸ビルの買収による高収益賃貸物件の獲得に努めるとともに、管理委託会社の指導による管理強化、営業社員のスキルアップ等を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じ、企業の健全性と経営の効率性を追求することが、経営上の重要課題の一つと考えております。

こうしたなかで、取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っておりますが、取締役には、高度な専門知識又は豊富な経験を有する人材を社内から登用し、透明かつ公正な企業活動の充実を図っております。

また、平成4年12月から社外取締役に木村順治が就任し、経営判断に対するアドバイスのほか、取締役の業務執行の監督を行っており、経営の透明性を図っております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、経営の透明性を高めるため監査役4名全員を社外監査役（うち、常勤1名）としており、内部監査体制として監査室を設置し、取締役会をはじめとする各会議体に参加し取締役の業務執行を監視するとともに、随時内部監査を実施し、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。

委員会等設置会社への移行の是非については、今後も重要な課題として継続検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、経営機構や制度改革を進め、監督と執行の分離を進めていく体制を整えることとしております。

内部統制面におきましては、コンプライアンス重視の観点から「行動憲章」を制定しておりますが、これをより一層充実させるため、教育研修等により関係法令及び社内規定の遵守の強化を図っております。

また、従来より顧問弁護士、顧問税理士等から定期的にアドバイスを受けており、独立監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

平成16年9月30日現在、議決権比率38.13%により筆頭株主である株式会社第一マネージメントは、主要業務として損害保険代理店業を行っております。

当社とは、事務所の賃貸を通じて一定の取引関係があり、今後も取引を継続していく予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株式市況の回復やデジタル家電を中心とした企業収益の改善、設備投資の改善等、総じて景気回復への明るさが見受けられましたが、原油価格の高騰、雇用不安などにより個人消費は本格的な回復に至らず、厳しい経済環境で推移しました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比0.6%増加の33,711百万円となりました。損益面につきましては、経常利益は前年同期比72.6%増加の2,237百万円となり、中間純利益は前年同期比429.1%増加の741百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）の主力事業であるタクシー業界におきましては、依然回復傾向にない個人消費と規制緩和による競争激化の中、企業間格差が明確になりつつあります。

当社グループにおいては、決済機能を持たせたポイントカードの導入に向けて取組んだほか、当中間連結会計期間においても引続き東京都区内その他政令指定都市などの需要の多い大都市圏での増車を中心とするタクシー車両の増減車等による効率的配置を実施し、この結果、当中間連結会計期間中に88台増加し、9月30日現在の連結ベースでのタクシー認可台数は5,949台（前中間期末比 225台増）となりました。また、9月6日付で長野県大町市のアルプス自動車㈱の買収について合意がなされ、53台がグループ傘下に加えることとなり、これを加えますと6,002台となります。

なお、地域に密着した顧客サービスと個人利用者の利用促進、同業他社との差別化を図るため、当中間連結会計期間においては以下のイベントを実施し、いずれも好評を頂きました。

- ・「徳島第一交通3周年キャンペーンスタンプラリー」（徳島市内）
- ・「つばめ&薩摩オレンジ鉄道開通記念スタンプラリー」（鹿児島県内）
- ・「お得な乗車キャンペーンビンゴゲーム」（宮崎県延岡市内）
- ・「北広島営業所開設記念ビンゴゲーム」（札幌市内）

以上により、タクシー事業の売上高は前年同期比4.0%増加の22,101百万円となりました。

不動産事業

（分譲事業部門）

マンション事業においては、当中間連結会計期間においても引続き好立地、好条件の分譲物件の供給に注力しました。特に首都圏においては「ラコント恵比寿プライベートレジデンス」が販売即日で完売するなど好調に推移しております（なお、これらの物件は竣工引渡しには至っておりませんので、当中間連結会計期間の売上高には寄しておりません）。このほか、当社グループにおいてタクシー事業で先行進出している地域での新規分譲物件の供給や首都圏近郊での戸建部門の新規開発に向けて取組んでおります。

分譲事業部門の売上高は、竣工済物件の販売のほか、販売用土地の一括売却がございましたが、分譲マンションの新規竣工による引渡し物件が前年同期に比して大幅に減少したことにより、前年同期比19.2%減少の5,310百万円となりました。

（賃貸事業部門）

主に北九州市内、福岡市内において管理物件を増加させるとともに、単身者用物件の敷金減額キャンペーン等による空室期間の短縮、入居率の向上を図りましたが、賃料の見直し等により賃貸事業部門の売上高は前年同期比0.1%減少の1,385百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は前年同期比14.9%減少の6,770百万円となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業においては、MINI車の9月中旬のニューモデル（オープンカー）の発売を前に買い控えの影響がありました。訪問営業への注力や顧客管理の徹底など営業推進体制の強化を図るとともに、BMW車において3シリーズの根強い人気が奏効し、売上高は前年同期比9.6%増加の2,037百万円となりました。

金融事業

前連結会計年度中に宮崎支店の新規開設及び北九州地区の支店統合など営業エリアの拡大・効率化を行うとともに、新規顧客開拓に注力しビジネスローンは好調に推移しましたが、不動産担保ローンにおいて前連結会計年度中の大口融資先の一括返済があり、金融事業の売上高は前年同期比4.8%減少の1,027百万円となりました。

その他事業

バス事業においては、7月18日付で沖縄県那覇市の民事再生手続中の那覇交通㈱から営業譲渡を受けた那覇バス㈱を当中間連結会計期間から新たに連結子会社とし、路線バス事業に本格的に参入致しました。那覇バス㈱においては、モニター制度の採用、乗務員の運転マナーの向上を推進し、市民に愛される公共交通機関として営業努力を行っておりま

す。那覇バス㈱の238台を加えた9月30日現在の認可台数は358台となりました。

また、通信販売事業では全社員が職域を越えて情報提供・顧客紹介を行うとともに、取扱商品のアイテム数を従来の黒酢を含め60品目以上に増やし、今後のカタログ頒布に向け取組みました。

以上の結果、その他事業の売上高は前年同期比31.9%増加の1,774百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1,954百万円と前年同期に比べ1,257百万円の増益となったこと及び短期借入金の純増加により、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出はありましたが、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、当中間連結会計期間末には12,622百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間は1,288百万円（前年同期は270百万円）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益1,954百万円（同 696百万円）、タクシー車両の減価償却、M & Aによる営業権及び連結調整勘定の償却を中心とする償却費用1,398百万円（同 1,398百万円）のほか、営業債権の増加による支出86百万円（同 3,255百万円の減少）、仕入債務の減少による支出1,303百万円（同 3,953百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間は2,188百万円（前年同期は3,704百万円）となりました。これは、主に営業車両の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出1,880百万円（同 3,924百万円）及び那覇バス㈱の営業譲受による支出488百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、当中間連結会計期間は1,153百万円（前年同期は754百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の約定弁済による支出9,062百万円（同 10,304百万円）はありましたが、長期借入の実行による収入8,718百万円（同 11,562百万円）及び短期借入金の純増による収入1,655百万円（同 1,860百万円の支出）等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成15年9月中間期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
自己資本比率（％）	13.2	13.7	11.2	11.8
時価ベースの自己資本比率（％）	14.6	15.0	15.5	16.2
債務償還年数（年）	19.4	-	12.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	0.4	4.7	2.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

通期の業績の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復をたどっておりますが、雇用と所得環境の回復力は依然弱く、個人消費の本格的な回復までには時間を要するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは更なるエリア及び規模の拡大を図り、地域社会に密着し、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた付加価値の充実を図ってまいります。

連結売上高は72,750百万円（3.0%増加）、連結経常利益は4,100百万円（17.0%増加）、連結当期純利益は1,400百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	11,142		13,955		13,651	
2. 受取手形及び営業 未収金	2	13,426		13,649		13,588	
3. たな卸資産	2	20,536		18,257		18,163	
4. その他		2,590		2,453		3,240	
貸倒引当金		294		374		358	
流動資産合計		47,400	42.5	47,941	41.8	48,285	42.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	15,629		16,139		16,026	
2. 土地	2	34,400		34,791		34,480	
3. その他		2,939	52,970	3,329	54,260	2,853	53,360
(2) 無形固定資産		1,189	1.0	832	0.7	847	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,329		2,586		2,554	
2. 長期貸付金		1,463		1,599		1,641	
3. 繰延税金資産		-		3,651		3,750	
4. 再評価に係る繰 延税金資産		2,143		2,090		2,094	
5. その他	2	5,065		2,864		2,747	
貸倒引当金		964	10,037	1,108	11,682	1,070	11,717
固定資産合計		64,197	57.5	66,775	58.2	65,925	57.7
資産合計		111,597	100.0	114,717	100.0	114,211	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		4,652		5,761		7,181	
2. 短期借入金	2	27,187		31,700		28,952	
3. 賞与引当金		491		523		481	
4. その他	2	4,941		4,722		4,177	
流動負債合計		37,273	33.4	42,708	37.2	41,583	36.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	51,576		46,411		47,848	
2. 退職給付引当金		2,940		6,257		6,198	
3. 役員退職慰労引当 金		1,005		1,066		1,044	
4. その他		2,538		3,855		3,706	
固定負債合計		58,060	52.0	57,591	50.2	58,796	51.5
負債合計		95,334	85.4	100,300	87.4	100,380	87.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		991	0.9	945	0.8	1,055	0.9
(資本の部)							
資本金		2,020	1.8	2,020	1.8	2,020	1.8
資本剰余金		2,207	2.0	2,207	1.9	2,207	1.9
利益剰余金		14,197	12.7	12,334	10.8	11,827	10.4
土地再評価差額金		3,114	2.8	3,046	2.7	3,045	2.7
その他有価証券評価 差額金		28	0.0	23	0.0	166	0.1
自己株式		67	0.0	68	0.0	67	0.1
資本合計		15,271	13.7	13,471	11.8	12,774	11.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		111,597	100.0	114,717	100.0	114,211	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			33,498	100.0		33,711	100.0	70,605	100.0
売上原価			27,716	82.7		27,102	80.4	57,860	81.9
売上総利益			5,781	17.3		6,609	19.6	12,745	18.1
販売費及び一般管理費	1		4,132	12.4		3,964	11.8	8,459	12.0
営業利益			1,649	4.9		2,644	7.8	4,286	6.1
営業外収益									
1. 受取利息		31			24		53		
2. 雇用開発助成金		56			26		86		
3. その他		421	509	1.5	311	362	819	959	1.4
営業外費用									
1. 支払利息		683			644		1,383		
2. 退職給付引当金繰入額		123			-		142		
3. その他		54	862	2.5	124	768	215	1,741	2.5
経常利益			1,296	3.9		2,237	6.6	3,504	5.0
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	-	-	-	-	-	67	67	0.1
特別損失									
1. 固定資産除売却損	3	71			181		391		
2. 投資有価証券評価損		529			24		13		
3. 退職給付終了損失		-			-		5,934		
4. リース解約損失		-			70		-		
5. その他		-	600	1.8	7	283	33	6,373	9.1
税金等調整前中間(当期)純利益			696	2.1		1,954	5.8	2,801	4.0
法人税、住民税及び事業税		889			769		1,203		
法人税等調整額		394	495	1.5	375	1,145	2,020	816	1.2
少数株主利益			61	0.2		66		126	0.2
中間(当期)純利益			140	0.4		741	2.2	2,111	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,207		2,207		2,207
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,207		2,207		2,207
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,313		11,827		14,313
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		140		741		-	
2. 連結子会社の増加に 伴う剰余金増加高		49	189	8	750	49	49
利益剰余金減少高							
1. 配当金		146		146		195	
2. 役員賞与		91		90		91	
3. 土地再評価差額金取 崩額		-		5		69	
4. 連結子会社の減少に 伴う剰余金減少高		3		-		3	
5. 連結子会社の増加に 伴う剰余金減少高		63		-		63	
6. 当期純損失		-	305	-	242	2,111	2,535
利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,197		12,334		11,827

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		696	1,954	2,801
減価償却費		1,079	1,164	2,386
営業権償却		105	66	211
連結調整勘定償却		213	167	427
貸倒引当金の増減額(減少:)		12	50	158
賞与引当金の増減額(減少:)		21	39	11
退職給付引当金の増減額(減少:)		808	59	4,065
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		32	22	71
受取利息及び受取配当金		48	38	88
支払利息		683	644	1,383
販売用不動産評価損		-	19	27
固定資産除売却損益(益:)		71	181	323
投資有価証券評価損		529	24	13
営業債権の増減額(増加:)		3,255	86	3,072
たな卸資産の増減額(増加:)		826	401	996
仕入債務の増減額(減少:)		3,953	1,303	1,274
その他の資産及び負債の増減額		569	581	839
役員賞与の支払額		92	91	92
その他		47	110	142
小 計		2,040	2,002	9,874
利息及び配当金の受取額		48	37	88
利息の支払額		661	642	1,358
法人税等の支払額		1,157	109	2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		270	1,288	6,375
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		932	645	2,407
定期預金の払戻による収入		1,005	658	4,527
投資有価証券の取得による支出		328	133	418
投資有価証券の売却による収入		318	406	358
有形・無形固定資産の取得による支出		3,924	1,880	6,921
有形・無形固定資産の売却による収入		55	227	1,662
短期貸付金の純増減額(増加:)		37	24	41
長期貸付による支出		231	353	575
長期貸付金の回収による収入		613	132	873
連結子会社株式の取得による支出		36	-	36
連結子会社株式の追加取得による支出		-	89	-
連結子会社株式の取得による収入		-	35	-
営業の譲受に伴う支出		-	488	-
その他の投資の取得による支出		704	944	783
その他の投資の回収・売却による収入		422	860	440
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,704	2,188	3,241

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		1,860	1,655	1,780
長期借入による収入		11,562	8,718	16,746
長期借入金の返済による支出		10,304	9,062	17,531
自己株式の取得による支出		-	0	0
配当金の支払額		146	146	195
少数株主への配当金支払額		6	11	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		754	1,153	2,767
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		4,188	253	366
現金及び現金同等物の期首残高		11,607	12,305	11,607
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		360	63	360
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		29	-	29
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,750	12,622	12,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 91社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一交通(株)(東京) 仙台第一交通(株) なお、第一交通(株)(名古屋)及び東北第一交通(株)については、当中間連結会計期間において当社が買収したことにより、第一オーケイパーキング(株)、(株)パーク・スリー及び豊海自動車(株)は重要性が増加したことにより、それぞれ当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、佐野第一交通(株)については、当中間連結会計期間から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエステートダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 94社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一交通(株)(東京) 仙台第一交通(株) なお、フラワー第一交通(株)については、当中間連結会計期間において当社が買収したことにより、(株)アーバンエステートダイイチ及び那覇バス(株)は重要性が増加したことにより、それぞれ当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 91社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一交通(株)(東京) 仙台第一交通(株) なお、第一交通(株)(名古屋)及び東北第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、第一オーケイパーキング(株)、(株)パーク・スリー及び豊海自動車(株)は重要性が増加したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、佐野第一交通(株)については、当連結会計年度から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエステートダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販㈱、㈱ダイイチ、㈱アーバンエステートダイイチほか)及び関連会社(㈱ユニゾン)については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販㈱、㈱ダイイチほか)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販㈱、㈱ダイイチ、㈱アーバンエステートダイイチほか)及び関連会社(㈱ユニゾン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は㈱第一ゼネラルサービス及び㈱パーク・スリー(中間決算日6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は㈱第一ゼネラルサービス及び㈱パーク・スリー(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法 その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 営業権 3年で每期均等償却 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 営業権 同 左 その他の無形固定資産 同 左 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 営業権 同 左 その他の無形固定資産 同 左 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,710百万円)は、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
			<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金制度からの一部脱退</p> <p>当社及び連結子会社31社は、タクシー事業所を主として、第一交通グループ厚生年金基金の一部変更による脱退について、平成15年10月3日に九州厚生局長から認可を受けました。当社グループにおいては当該一部変更について退職給付制度の一部終了として会計処理を行うとともに、今回の厚生年金基金制度からの大量脱退により退職給付会計制度の適用初年度に在籍した従業員の未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなったこと、当該一部終了時点の未認識過去勤務債務残高及び未認識数理計算上の差異残高は多額で異常なオフバランス債務となったことから、これらの未認識債務残高を一括処理しました。</p> <p>この結果、厚生年金基金規約の一部変更により加入員数に変更前の4,553名から484名になることによる退職給付制度の一部終了に伴う損失1,100百万円及び、上記未認識債務の一括費用処理に伴う損失4,834百万円が発生し、これらの合計5,934百万円を「退職給付終了損失」として、特別損失に計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同 左	同 左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）</p>
	<p>（中間連結貸借対照表関係） 投資その他の資産の「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末までは「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増加したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「繰延税金資産」の金額は2,339百万円でありませす。</p> <p>（中間連結損益計算書関係） 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「退職給付引当金繰入額」（当中間連結会計期間は18百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,916百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>10,559</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,349</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,818</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,568百万円、長期借入金31,050百万円、流動負債「その他」(前受金)107百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(638名)</td> <td>1,692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,984</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	570百万円	受取手形及び営業未収金	401	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	10,559	建物及び構築物	12,349	土地	28,938	計	52,818	第一酒販(有)	147百万円	その他2社	145	当社分譲物件購入者(638名)	1,692	計	1,984	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,038百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>8,577</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,014</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (差入保証金)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,474</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金7,874百万円、長期借入金24,694百万円、流動負債「その他」(前受金)177百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(561名)</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,595</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	185百万円	受取手形及び営業未収金	403	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	8,577	建物及び構築物	12,288	土地	29,014	投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5	計	50,474	第一酒販(有)	116百万円	当社分譲物件購入者(561名)	1,479	計	1,595	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,516百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>9,717</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,620</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,099</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金8,254百万円、長期借入金28,193百万円、流動負債「その他」(前受金)43百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>佐野第一交通(株)</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(584名)</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,805</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	185百万円	受取手形及び営業未収金	401	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	9,717	建物及び構築物	12,620	土地	29,174	計	52,099	佐野第一交通(株)	135百万円	第一酒販(有)	131	当社分譲物件購入者(584名)	1,538	計	1,805
現金及び預金 (定期預金)	570百万円																																																													
受取手形及び営業未収金	401																																																													
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	10,559																																																													
建物及び構築物	12,349																																																													
土地	28,938																																																													
計	52,818																																																													
第一酒販(有)	147百万円																																																													
その他2社	145																																																													
当社分譲物件購入者(638名)	1,692																																																													
計	1,984																																																													
現金及び預金 (定期預金)	185百万円																																																													
受取手形及び営業未収金	403																																																													
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	8,577																																																													
建物及び構築物	12,288																																																													
土地	29,014																																																													
投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5																																																													
計	50,474																																																													
第一酒販(有)	116百万円																																																													
当社分譲物件購入者(561名)	1,479																																																													
計	1,595																																																													
現金及び預金 (定期預金)	185百万円																																																													
受取手形及び営業未収金	401																																																													
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	9,717																																																													
建物及び構築物	12,620																																																													
土地	29,174																																																													
計	52,099																																																													
佐野第一交通(株)	135百万円																																																													
第一酒販(有)	131																																																													
当社分譲物件購入者(584名)	1,538																																																													
計	1,805																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、建物除売却損67百万円であ ります。</p>	貸倒引当金繰入 額	135百万円	給料・手当	1,273	賞与引当金繰入 額	135	退職給付費用	127	役員退職慰労引 当金繰入額	32	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、建物除売却損111百万円であ ります。</p>	貸倒引当金繰入 額	134百万円	給料・手当	1,313	賞与引当金繰入 額	144	退職給付費用	50	役員退職慰労引 当金繰入額	41	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>2,565</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地売却 益67百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、土地売却損236百万円であ ります。</p>	貸倒引当金繰入 額	423百万円	給料・手当	2,565	賞与引当金繰入 額	112	退職給付費用	221	役員退職慰労引 当金繰入額	71
貸倒引当金繰入 額	135百万円																															
給料・手当	1,273																															
賞与引当金繰入 額	135																															
退職給付費用	127																															
役員退職慰労引 当金繰入額	32																															
貸倒引当金繰入 額	134百万円																															
給料・手当	1,313																															
賞与引当金繰入 額	144																															
退職給付費用	50																															
役員退職慰労引 当金繰入額	41																															
貸倒引当金繰入 額	423百万円																															
給料・手当	2,565																															
賞与引当金繰入 額	112																															
退職給付費用	221																															
役員退職慰労引 当金繰入額	71																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,142百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>7,750</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,142百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金	3,391	現金及び現金同等 物	7,750	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,955百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td>1,332</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>12,622</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,955百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金	1,332	現金及び現金同等 物	12,622	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>12,305</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,651百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金	1,345	現金及び現金同等 物	12,305
現金及び預金勘定	11,142百万円																			
預入期間が3か月 を超える定期預金	3,391																			
現金及び現金同等 物	7,750																			
現金及び預金勘定	13,955百万円																			
預入期間が3か月 を超える定期預金	1,332																			
現金及び現金同等 物	12,622																			
現金及び預金勘定	13,651百万円																			
預入期間が3か月 を超える定期預金	1,345																			
現金及び現金同等 物	12,305																			

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,529	1,567	38
(2) 債券 社債	13	17	3
合 計	1,543	1,584	41

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	578

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,756	1,790	33
(2) 債券 社債	13	17	3
合 計	1,770	1,807	37

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	332

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,046	1,754	291
(2) 債券 社債	13	17	3
合 計	2,060	1,771	288

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	326

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	21,255	7,959	1,858	1,079	1,345	33,498	-	33,498
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	132	571	24	-	728	728	-
計	21,255	8,091	2,430	1,103	1,345	34,226	728	33,498
営業費用	20,444	7,564	2,413	791	1,391	32,605	756	31,848
営業利益又は営 業損失()	811	526	16	312	45	1,621	28	1,649

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	22,101	6,770	2,037	1,027	1,774	33,711	-	33,711
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	134	585	27	-	747	747	-
計	22,101	6,904	2,623	1,055	1,774	34,458	747	33,711
営業費用	20,265	6,463	2,586	738	1,754	31,809	742	31,066
営業利益又は営 業損失()	1,835	441	37	316	19	2,649	5	2,644

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,900	17,809	4,080	2,124	2,691	70,605	-	70,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	265	1,125	52	-	1,443	1,443	-
計	43,900	18,075	5,205	2,176	2,691	72,048	1,443	70,605
営業費用	41,512	16,808	5,137	1,602	2,712	67,773	1,454	66,319
営業利益又は営業損失()	2,387	1,266	68	573	21	4,274	11	4,286

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) その他事業 バス事業（路線・貸切）、パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,563円54銭 1株当たり中間純利益 金額 14円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 689円64銭 1株当たり中間純利益 金額 37円98銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 37円97銭 当社は、平成16年5月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。当社株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の1株当 たり情報については、それぞれ以下 のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,298円64銭 1株当たり当期純損失 金額 225円53銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式は存在するものの、1株当た り当期純損失であるため記載して おりません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 781円77銭</td> <td>1株当たり純資 産額 619円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 7円18銭</td> <td>1株当たり当期 純損失金額 130円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 781円77銭	1株当たり純資 産額 619円01銭	1株当たり中間 純利益金額 7円18銭	1株当たり当期 純損失金額 130円81銭	
前中間連結会計 期間	前連結会計年度							
1株当たり純資 産額 781円77銭	1株当たり純資 産額 619円01銭							
1株当たり中間 純利益金額 7円18銭	1株当たり当期 純損失金額 130円81銭							

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益金額又は当期純損失 () (百万円)	140	741	2,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	90
(うち、利益処分による役員賞与) (百 万円)	(-)	(-)	(90)
普通株式に係る中間純利益金額又は当期 純損失 () (百万円)	140	741	2,202
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,767	19,534	9,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数386個)。	新株予約権1種類(新株 予約権の数380個)及び 自己株取得方式によるス tockオプション(株式 の数58千株)	新株予約権1種類(新株 予約権の数386個)及び自 己株取得方式によるス tockオプション(株式の 数29千株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>厚生年金基金制度からの一部脱退 当社及び連結子会社31社は、タクシー事業所を主として、第一交通グループ厚生年金基金における厚生年金基金規約の一部変更による脱退について、平成15年10月3日に九州厚生局長から認可を受けました。</p> <p>これにより当該基金の加入員数が変更前の4,553名から484名となり、退職給付制度の一部終了として会計処理を行うこととなりますが、これに伴う損失は約1,180百万円と見込まれ、当連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>また、今回の厚生年金基金制度からの大量脱退により退職給付会計基準の適用初年度に在籍した従業員の未認識会計基準変更時差異残高は実態に合致しなくなったこと、当該一部終了時点の未認識過去勤務債務残高及び未認識数理計算上の差異残高は多額で異常なオフバランス債務となったことから、これらの未認識債務残高を一括費用処理することといたしました。これに伴う損失は約4,870百万円と見込まれ、当連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p>		<p>(株式分割)</p> <p>平成16年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年5月20日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,798,800株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="991 1048 1420 1357"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 767円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 649円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 49円92銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 112円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 767円41銭	1株当たり純資産額 649円32銭	1株当たり当期純利益金額 49円92銭	1株当たり当期純損失金額 112円76銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 767円41銭	1株当たり純資産額 649円32銭							
1株当たり当期純利益金額 49円92銭	1株当たり当期純損失金額 112円76銭							

5. 営業の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
タクシー事業	21,255	22,101	43,900
不動産事業	7,959	6,770	17,809
自動車関連事業	1,858	2,037	4,080
金融事業	1,079	1,027	2,124
その他事業	1,345	1,774	2,691
合計	33,498	33,711	70,605

(2) タクシー事業

タクシー事業営業実績

項目	前中間期	当中間期	前期
期末在籍車両数	5,724 台	5,949 台	5,861 台
稼働率	90.7 %	91.2 %	90.8 %
走行キロ	162,107,795 km	171,304,626 km	334,441,596 km
運送収入	21,255 百万円	22,101 百万円	43,900 百万円
走行1km当たり運送収入	131円 11銭	129円 01銭	131円 26銭

(3) 不動産事業

不動産事業の販売実績は次のとおりであります。

項目	前中間期		当中間期		前期		
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
分譲事業	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円	
	中高層住宅	236	5,595	141	3,456	531	12,711
	戸建住宅	41	723	23	388	77	1,762
	その他	-	253	-	1,466	-	540
	小計	277	6,572	164	5,310	608	15,013
賃貸事業	-	1,386	-	1,385	-	2,795	
その他	-	-	-	74	-	-	
合計	-	7,959	-	6,770	-	17,809	

(注) 前期まで「その他」に含めて表示しておりましたリフォーム、土地一括販売等の分譲関連販売実績(前中間期253百万円、前期540百万円)を、当中間期より「分譲事業」に含めて表示しており、期間比較のため前中間期及び前期を当中間期の表示と整合させております。

分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

前中間期

項目	期首契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
中高層住宅	210	5,057	278	6,798	252	6,259
戸建住宅	16	443	45	891	20	612

当中間期

項目	期首契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
中高層住宅	196	4,866	227	5,930	282	7,341
戸建住宅	13	288	24	412	14	313

前期

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
中高層住宅	210	5,057	517	12,519	196	4,866
戸建住宅	16	443	74	1,606	13	288

(4) 自動車関連事業

自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	車種	前中間期		当中間期		前期	
		販売台数	金額	販売台数	金額	販売台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
外車 販売	B M W車	113	570	151	770	307	1,530
	M I N I車	161	390	166	412	327	798
	その他外車	40	97	1	1	51	130
	小計	314	1,059	318	1,184	685	2,459
	その他	-	799	-	853	-	1,620
	合計	-	1,858	-	2,037	-	4,080

(5) 金融事業

金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	前中間期		当中間期		前期	
	金額	融資残高	金額	融資残高	金額	融資残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
ビジネスローン	515	4,300	599	4,948	1,080	4,711
不動産担保ローン	394	7,432	301	7,145	724	6,224
その他	170	10	127	10	319	8
合計	1,079	11,743	1,027	12,103	2,124	10,944

(注) 「商工ローン」を「ビジネスローン」に、「不動産抵当ローン」を「不動産担保ローン」にそれぞれ名称変更しております。